

子ども生活福祉部(局)における随意契約の実績 (令和3年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	福祉政策課	沖縄県喀痰吸引等指導者講習事業	令和3年12月1日	1,380,000	公益社団法人 沖縄県看護協会	南風原町字新川2752番地17	第167条の2 第1項第2号	本事業は、厚生労働省が実施した「平成24年度喀痰吸引等指導者講習」と同等の内容の伝達講習を県内で行うものである。厚生労働省実施の指導者講習を受講したものは、看護師がほとんどであることから、県内唯一の看護の職能団体であり、看護職者の質の向上のための各種講習会の実績がある公益社団法人沖縄県看護協会に委託することが最も適切である。 以上の理由から同協会を契約相手とした。	特命随意契約
2	保護・援護課	訴訟委託契約書	令和3年11月2日	462,000	弁護士法人ニライ総合法律事務所 仲西孝浩	沖縄市美里6-25-16 カーサ・スペリオールⅢ 202	第167条の2 第1項第2号	今回選任した弁護士は、福祉事務所の生活保護に関する相談業務を受託しており、当該処分をはじめ、様々な法的課題に係る県の対応方針の策定に助言、支援等を行っているところである。また、本訴訟の第1審の訴訟代理人でもある。 訴訟の円滑な解決のためには、当該弁護士に訴訟委託することが適当であるとして選定した。	特命随意契約
3	高齢者福祉介護課	沖縄県認定調査員等研修事業委託契約	令和3年12月27日	1,057,100	一般財団法人福祉サービス評価機構	福岡県福岡市中央区薬院4-3-7 フローラル薬院2F	第167条の2 第1項第2号	本事業は、要介護認定の適正な実施のため、認定調査員、介護認定審査会委員及び主治医に対する研修をオンラインで行うものである。 このため、本業務の委託先は、介護認定に関する専門的な知識を有し、オンライン配信が可能であることが要件となる。 当該要件を満たす委託先について、他県が実施した全国調査に基づき、他県に聞き取りしたところ、一般社団法人福祉サービス評価機構以外は確認できなかったことから、同団体と特命随意契約を締結する。	特命随意契約

子ども生活福祉部(局)における随意契約の実績 (令和3年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
4	高齢者福祉介護課	令和3年度在宅医療・介護連携に関する市町村支援事業	令和3年12月1日	3,887,494	一般社団法人 沖縄県医師会	沖縄県島尻郡南風原町 字新川218-9	第167条の2 第1項第2号	<p>本事業は、市町村が実施する在宅医療・介護連携事業における、現状把握、課題分析、その課題解決に向けた取組等を支援するものであり、専門的知識、高度な技術が必要となる。</p> <p>また、県内全域で医療分野との連携を図るためには、地域の病院・診療所等を取りまとめる団体との協力が不可欠となる。</p> <p>このため、専門的知識、高度な技術を持ち、また、各地区医師会(北部、中部、浦添市、那覇市、南部、宮古、八重山、公務員医師会、琉球大学医師会、国療沖縄公務員医師会、那覇市立病院医師会(11地区 医師会))を取りまとめている一般社団法人沖縄県医師会が、本事業を適切に実施できる唯一の団体であることから、同団体と契約を締結することとする。</p>	特命随意契約
5	若夏学院	物品売買契約書 (農機具倉庫として使用するためのコンテナ購入に係る契約)	令和3年12月20日	1,717,001	株式会社リフレ	宜野湾市普天間2-13-13	第167条の2 第1項第8号	<p>本契約については、令和3年11月9日付けにて一般競争入札の公告を行ったが入札参加者がなく入札不調となった。</p> <p>業務の円滑な執行を図るため、仕様条件である「建築基準法に基づく建築確認の承認を得られる規格」の取扱業者を見積業者として選定し、見積合わせの結果、同社が契約相手となった。</p>	

子ども生活福祉部(局)における随意契約の実績 (令和3年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	子ども未来 政策課	フードネット ワーク構築に 係るシステム 企画設計検証 業務委託	令和3年 11月1日	5,777,200	おきなわこども未来ラン チサポートコンソーシアム ①株式会社琉球新報社 ②株式会社おとなワン サード ③日本郵便株式会社 沖 縄支社	①那覇市泉崎一丁目10 番3号 ②那覇市壺川一丁目2番 7号 ③那覇市東町26番地29 号	第167条の2 第1項第2号	<p>沖縄子どもの未来県民会議において、企業等から食品提供を受け、子どもの居場所等に食品提供が行われる取組(おきなわこども未来ランチサポート)が行われており、県では、県内の生活困窮家庭への食事を提供する体制を構築する観点から補助金を交付し支援している。当該取組は拡大しつつあるが、子どもたちへの食支援はまだ足りておらず、さらに拡大していくためには、現在の取組を踏まえた上で、提供食品の増加、分配作業の効率化・迅速化及び関連分野への普及展開等により、県内全域に拡大する必要がある。</p> <p>当該取組の拡大にあたっては、食品在庫管理及び食品配分については効率化・迅速化を図るためにシステム開発が、また、食品提供企業の増加についてはWEBサイト開発による情報発信が、それぞれ効果的であると考えられる。現状の食品提供から在庫管理、子ども食堂からの要望を踏まえた配分計画策定について、現行業務フローの課題等を踏まえ、改善点の洗い出しをもとにシステム開発等につなげるためには、日々の具体的作業を熟知していることが必要である。</p> <p>おきなこども未来ランチサポートコンソーシアムは、県民会議から「おきなわこども未来ランチサポート」の運營業務を受託し、実際の運営にあっていることから、日々の具体的作業を熟知しており、システム開発業者と要件定義等の調整及び開発後の検証を行うことのできる唯一の存在である。</p>	特命随意 契約

子ども生活福祉部(局)における随意契約の実績 (令和3年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
7	障害福祉課	障害者支援施設等の感染防止対策のための相談・支援事業	令和3年10月1日	3,000,000	特定非営利活動法人おきなわ障がい者相談支援ネットワーク	北中城村字安谷屋1147 3階	第167条の2 第1項第2号	在宅の障害者が障害福祉サービスを利用する際、障害福祉サービスを担う市町村及びサービス等利用計画を策定する相談支援専門員及びサービス提供を行う事業所のサービス管理責任者が重要な役割を果たす。新型コロナウイルス感染に係る感染防止対策を講じる研修等を実施するには、市町村及び相談支援専門員、障害福祉サービス事業所等と密接な連携を図るネットワークが必要となる。今回選定した法人は、相談支援専門員の組織化を図り、知識の習得や技術向上のための研究・研修に取り組むことで、自らの資質を向上させることを目的として設立された法人であり、相談支援専門員及びサービス管理責任者の養成研修を担い、障害福祉サービス事業所、市町村等に対する専門的支援を行ってきた実績がある。以上のことから、同法人はその有する専門性及び障害者の相談支援に関するネットワークを活かして当該業務を効果的且つ円滑に実施することのできる県内唯一の法人であり、同法人を特命随意契約の相手方として選定した。	特命随意契約
8	障害福祉課	令和3年度心のバリアフリー推進委託業務	令和3年10月28日	9,470,000	令和3年度心のバリアフリー推進事業共同企業体 ①沖縄広告株式会社 ②特定非営利活動法人沖縄県脊髄損傷者協会特定非営 ③利活動法人バリアフリーネットワーク会議	沖縄県那覇市天久2-7-7	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は提案内容に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

子ども生活福祉部(局)における随意契約の実績 (令和3年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
9	障害福祉課	令和3年度農福連携推進事業	令和3年11月1日	3,823,000	一般財団法人沖縄県セルフセンター	那覇市首里石嶺町4-373-1	第167条の2 第1項第2号	本事業の実施主体には、農業分野での障害者の就労を支援し、障害者の賃金及び工賃の水準向上及び農業の支え手の拡大を図るため、農福連携に関する課題を的確に把握し、農業専門家等との連携や販売会の企画運営を実施することが求められる。 (一財)沖縄県セルフセンターは、障害者就労施設等の生産製品の共同受注、受注のあっせん、農福連携の推進等を行っている県内唯一の団体であり、障害者就労施設等との緊密な連携の下、本事業を実施できる団体はほかにないことから、同センターを契約の相手方とした。	特命随意契約
10	女性力・平和推進課	令和3年度第32軍司令部壕保存・公開検討委員会における会議支援・技術助言業務委託	令和3年12月1日	21,964,000	日本工営(株)沖縄支店	沖縄県那覇市壺川3丁目5番1号	第167条の2 第1項第2号	本業務は第32軍司令部壕保存・公開検討委員会における会議支援・技術助言を行うものである。平成初期の試掘工事から現在までの壕の維持管理、平成24年度の対策事業、平成25年度から3年間実施した壕内環境データ収集業務について受託しており、当該業者以上に壕に関する総合的な知見を有している業者はないことから契約の相手方とした。	特命随意契約
11	女性力・平和推進課	令和3年度地域人権啓発活動活性化事業業務委託	令和3年12月3日	2,127,000	琉球フットボールクラブ(株)	沖縄県沖縄市安慶田5丁目1番16号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案内容は仕様書に沿ったものであり、事業内容も優れていると評価されたことから、契約の相手方として選定した。	
12	女性力・平和推進課	令和3年度性の多様性の尊重に関する周知・啓発事業	令和3年10月6日	1,622,000	有限会社アイディー・ブランド	沖縄県那覇市銘苅1-2-22 前幸ビル3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は事業の理解度、啓発の実施方法において優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

子ども生活福祉部(局)における随意契約の実績 (令和3年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
13	子育て支援課	沖縄県子育て支援パスポート事業管理運営業務委託	令和3年11月1日	2,220,831	株式会社りゅうせきフロンライン	沖縄県浦添市勢理客4-20-1	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案内容は仕様書に沿ったものであり、選定方針に定める基準得点を満たすため、契約の相手方として選定した。	